

PRAEVIDENTIA DAILY (2月27日)

昨日までの世界：米経済指標の予想比上振れと Fed 高官発言がドルを押し上げ

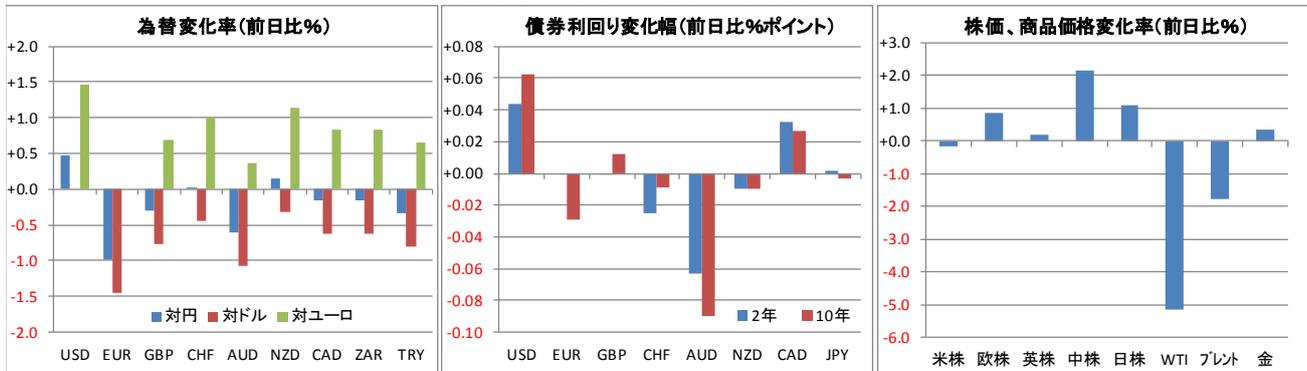
昨日は、米経済指標の予想比上振れと Fed 高官の利上げに向けた発言を受けて、対ユーロを中心にドルが対主要通貨で全面高となったのが特徴的だった。

ドル/円は欧州時間までは 118 円台後半でどちらかという軟調に推移していた。もっとも、NY 時間に入り発表された米経済統計で、1 月 CPI では総合 CPI 前年比は-0.7%と市場予想を下回ったが、コア CPI が前月比+0.2%と市場予想 (+0.1%) を上回ったこと (コア前年比は+1.6%で前月、市場予想と同じ)、そして耐久財受注も総合が前月比+2.8%、非国防除く航空機が+0.6%といずれも市場予想 (各々+1.7%、+0.3%) を大きく上回った。これを受けてドル/円は 118 円台後半から一時 119.50 円へ上昇した。また、Fed 高官発言も総じてドル支援材料となり、Bullard セントルイス連銀総裁 (投票権なし) が FOMC 声明文中の「忍耐強くいられる」という文言が次回 3 月会合で削除され、夏のどの会合でも利上げすることが可能になる、ドル高の政策や経済への影響は僅かだと述べた。Fisher ダラス連銀総裁 (投票権なし、3 月退任) も、FOMC はドル高に関する協議にあまり時間をかけなかったと述べた。他方、Williams サンフランシスコ連銀総裁 (投票権あり) は経済が想定通りであれば今年の夏秋に利上げに着手すると述べ、従来の「年央」としていた発言からやや後退したようだ。

ユーロ/ドルはドル高を受けて 1.13 ドル台半ばから一時 1.1182 ドルへ急落した。ユーロの下落が円よりも大きかったことから、ユーロ/円は 135 円丁度近辺から一時 133.51 円へ下落した。

豪ドルは、豪四半期資本支出 (CAPEX) サーベイで 2015-16 年度設備投資計画が 1098 億豪ドルと、2014-15 年度の 1527 億豪ドルから大きく減少する計画が示されたことを受けて、次回 3 月会合での追加利下げ期待が高まったとみられ、豪 2 年債利回りの大幅低下と共に豪ドルが下落した。その後欧州時間に反発する局面もみられたが、NY 時間入り後の米ドル高を受けて反落した。豪ドル/円も 93 円台後半から一時 93 円割れへ下落した。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



きょうの高慢な偏見：米国は2%台後半の成長を維持できるか？

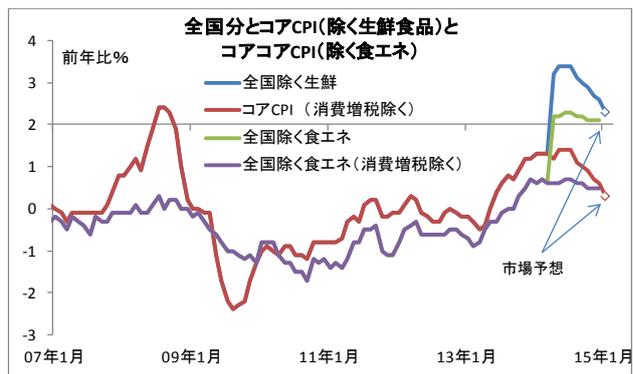
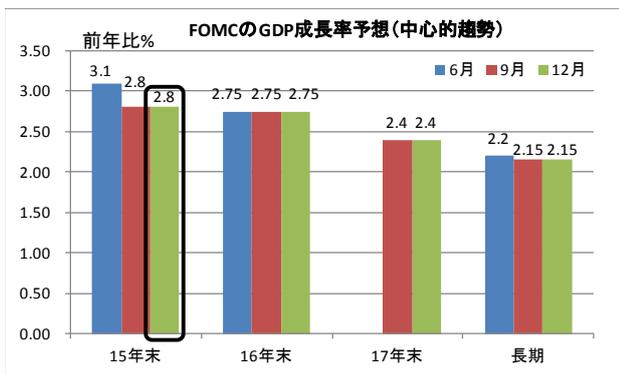
きょうの注目通貨：USD↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
本邦1月全世帯家計調査消費支出前年比	8:330	-3.4%	-4.1%	
本邦1月コアCPI前年比	8:30	+2.5%	+2.3%	消費増税分は+2.0%pt
本邦1月鉱工業生産・前月比	8:50	+1.0%	2.7%	
豪1月民間与信・前月比	9:30	+0.5%	+0.5%	
黒田日銀総裁記者会見	12:30			
スペイン2月HICP前年比	17:00	-1.5%	-1.3%	
ドイツ2月HICP前年比	22:00	-0.5%	-0.4%	
米4QGDP改定値・前期比年率	22:30	+5.0%	+2.1%	速報は+2.6%
米2月シカゴPMI	23:45	59.4	58.0	
米2月ミシガン大消費者信頼感・確報	0:00	98.1	94.0	速報は93.6
米1月中古住宅販売成約件数・前月比	0:00	-3.7%	+2.0%	
Mester クリーブランド連銀総裁発言	1:00			ややタカ派、投票権なし
Dudley・NY連銀総裁発言	未定			
Fischer・FRB副議長発言	3:30			中立、常に投票権あり
<1日>				
中国2月非製造業PMI	10:00	53.7		
同製造業PMI		49.8		

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は米4QGDP改定値が注目される。昨年7-9月期の5%成長から10-12月期は2%台に急減速していた中で、今回は更に下方修正され2%台ぎりぎりとなる見込みだ。12月時点のFOMC予測では2015年第4四半期の成長率は+2.6~2.8%と予想されていることから(下図を参照)、2%台後半ペースでの成長率維持が早期利上げ開始とその後の利上げ継続の前提となっており、2%台前半や1%台へ下振れ・減速するようだと、6月利上げ開始期待が更に後退し、ドルが反落しそうだ。

他方、本邦コアCPIは消費増税除く分で+0.5%から+0.3%へ更に低下する見込みで、本来日銀が2015年度中の2%目標達成を至上命題としているのであれば一刻も早く行わねばならない状況で、円安要因となるはずだ。もっとも、最近では政府サイドも原油安は不可抗力としてインフレ下振れやむなしとの姿勢に傾いており、また4月統一地方選を控えて円安の悪影響が与党の得票数に影響を与えるリスクも懸念しているようだ。これに呼応して日銀も2%達成時期の後ずれの可能性を示唆するようになり、目先は追加緩和期待が高まりにくく、本邦インフレ低下は円相場に中立だ。



来週の注目通貨：USD/JPY↑、AUD↓、CAD↓

今週の指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
<3月2日>豪休場				
英2月製造業PMI	18:30	53.0		
ユーロ圏2月HICP前年比・速報	19:00	-0.6%	-0.5%	
米1月コアPCEデフレーター・前年比	22:30	+1.3%		
米2月ISM製造業景況感指数	0:00	53.5	53.4	
<3日>				
豪1月建設許可件数・前月比	9:30	-3.3%		
豪RBA金融政策決定	12:30	2.25%		
スイス4QGDP・前期比	15:45	+0.6%		
トルコ2月総合CPI前年比	17:00	+7.24%		
英2月建設業PMI	18:30	59.1		
カナダ4QGDP・前期比	22:30	+0.7%		
世界乳製品取引(GDT)オークション				
<4日>				
豪4QGDP・前期比	9:30	+0.3%		
英2月サービス業PMI	18:30	57.2		
米2月ADP民間雇用者数	22:15	+21.3万人	+21.1万人	
米2月ISM非製造業景況感指数	0:00	56.7	56.5	前月雇用指数は51.6
カナダ中銀金融政策決定	0:00	0.75%	0.75%	
<5日>				
豪1月小売売上高・前月比	9:30	+0.2%		
豪1月貿易収支・豪ドル	9:30	-4.36億		
英BoE金融政策決定・政策金利	21:00	0.5%	0.5%	
ECB金融政策決定・主要リファイナンス金利	21:45	0.05%	0.05%	
Draghi・ECB総裁記者会見	22:30			
<6日>				
ドイツ1月鉱工業生産・前月比	16:00	+0.1%	+0.5%	
スイス2月総合CPI前年比	17:15	-0.5%		
米2月非農業部門雇用者数	22:30	+25.7万人	+24.3万人	
同失業率		5.7%	5.6%	
同平均時給・前月比		+0.5%	+0.2%	

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

来週は米雇用統計と豪RBA金融政策決定が注目される。Fedの利上げ時期との関連では、雇用増と失業率低下がこれまで同様に継続することに加え、平均時給の伸びが続くことも重要となる。今回の平均時給の市場予想は+0.2%と比較的低いことから、上振れのチャンスを意識した展開となりそうだ。その場合、ドル/円は120円乗せが視野に入る一方で、平均時給が市場予想を下回り、前月比マイナスとなる場合は再び118円台に戻るようになる。

RBAが2月理事会で25bpsの利下げを行った後に発表された豪経済指標は失業率上昇を筆頭に芳しくなく、今回3月理事会での追加利下げの可能性は低くないだろう。利下げは十分に織り込まれていないとみられ、実際に利下げを行えば豪ドルは下落するだろう。但し、2月利下げ後も豪ドル/米ドルはあまり下がらず、その一因としてRBAが将来の追加利下げに関するシグナルを発しなかったことが挙げられる。今回も同様だと利下げ後の豪ドルは2月と同様に短期間に留まってしまうだろう。逆に、利下げ後も今後の追加利下げを示唆するような表現が声明文に織り込まれれば、豪ドルの下落は大きくなるだろう。

ユーロは、現在の市場予想通り、ユーロ圏インフレ率の下落一服が確認されるようだと、最近のユーロ圏各種景況感指数の改善傾向と合わせ、将来的な量的緩和拡大期待が後退し、ユーロ下支え要因となりそうだ。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641